

## ◆ニューヨーク市交通局が「Citi Bike」の拡充を発表 ～今後の展開が注目される北米最大の自転車シェアリングプログラム～

ニューヨーク事務所

2014 年 10 月末、ニューヨーク市交通局 (New York City Department of Transportation / DOT、以下「DOT」という。) は、現在、同市マンハッタン区を中心に実施する自転車シェアリングプログラム「Citi Bike」<sup>1</sup> (以下「Citi Bike」という。) を、2017 年末までに、駐輪ステーション 700 箇所、自転車 12,000 台へ規模を拡充すると発表しました。

2013 年 5 月にサービスを開始した Citi Bike は、北米最大の規模 (駐輪ステーション 330 箇所、自転車 6,000 台) や、世界的金融機関である Citi グループ (以下「Citi」という。) 等が出資することでニューヨーク市には費用負担が発生しない資金計画が話題となり、導入当初より注目を集めていました。

イエローキャブと同様、ニューヨークを連想させる代名詞的な存在として街に定着しつつある Citi Bike の動向についてレポートします。

### 1 Citi Bike の概要

現在、Citi Bike は、マンハッタン区内のセントラルパーク以南、ブルックリン区の一部地域に駐輪ステーションを設置 (右図参照) し、サービス提供しています。発表されている最新のレポート (NYC BIKE SHARE October 2014 Monthly Report)<sup>2</sup> によると、10 月末現在、稼働する駐輪ステーション数 328 箇所、平均供用自転車数 5,279 台、年間会員 89,286 人です。10 月には延べ



Citi Bike を利用して通勤等する様子も日常の光景になっている。(写真: 平日午前 8 時頃のマンハッタン・ミッド・タウン地区の様子。)



Citi Bike サービス提供エリア図 (2014 年 11 月末現在)。青色の印は駐輪ステーションを示している。(http://www.citibikenyc.com/stationsに掲載されるステーションマップより作成)

<sup>1</sup> Citi Bike (<https://www.citibikenyc.com/>)

<sup>2</sup> NYC BIKE SHARE October 2014 Monthly Report ([http://www.citibikenyc.com/assets/pdf/october\\_2014\\_citi\\_bike\\_monthly\\_report.pdf](http://www.citibikenyc.com/assets/pdf/october_2014_citi_bike_monthly_report.pdf))

924,178 回<sup>3</sup>の自転車利用があり、合計 1,496,213 マイル (約 239 万 4 千キロメートル) を走行しています。これは、10 月は 1 日当たり平均 29,812 回の自転車利用があり、1 台の自転車が 1 日に約 6 回利用された計算になります。

Citi Bike は、「Alta Bicycle Share, Inc.」<sup>4</sup> (以下「Alta」という。) の 100%子会社である「NYC Bike Share LLC」(以下「NYCBS」という。) により運営されています。

自転車等の設備は、Alta へのシステム供給業者であり、全米各都市で実施される自転車シェアリングプログラムで納入実績を持つ「Public Bike System Company Urban Solutions, Inc.」<sup>5</sup>のシステムが採用されています。

## 2 Citi Bike 拡充計画の発表

本年 10 月 28 日、ポーリー・トロッテンバーグ (Ms. Polly Trottenberg) DOT 長官は、新しく Alta の CEO に就任したジェイ・ウォルダール氏 (Mr. Jay Walder)、Citi のエドワード・スカイラー (Mr. Edward Skyler) 国際公共部門執行副代表 (Executive Vice President for Global Public Affairs) と共に、2017 年末までに Citi Bike の規模を現在の 2 倍に拡充し、ハーレム地区を含むアップパー・マンハッタン地域やクイーンズ区、ブルックリン区へサービス提供エリアを拡大すると発表しました。

この度発表された拡充計画等の概要は、以下のとおりです。

### 【Citi Bike 拡充に係る発表概要】<sup>6</sup>

- ・ Citi Bike は、引き続き、Alta の子会社である NYCBS が運営する。
- ・ 現在の規模 (駐輪ステーション 330 箇所、自転車 6,000 台) を、2017 年末までに、駐輪ステーション 700 箇所、自転車 12,000 台へと拡充する。



Citi Bike の拡充について発表する Polly Trottenberg・DOT 長官。同氏の左後ろは、Jay Walder・Alta 新 CEO。  
(写真は「DNAinfo-New York」より転載。)



Citi Bike サービス提供エリア拡大計画図。水色の区域は現行のサービス提供エリア。最初に薄黄色のエリアに拡大し、その後、オレンジ色のエリアへ拡大する。(DOT Press Release # 14-087 より転載。)

<sup>3</sup> 駐輪ステーションから借り出された車両が、再び返却されるまでを 1 回 (1Trip) としてカウントする。

<sup>4</sup> Alta Bicycle Share, Inc. (<http://www.altabicycleshare.com/>)

<sup>5</sup> Public Bike System Company Urban Solutions, Inc. (<http://www.publicbikesystem.com/home/>)

<sup>6</sup> DOT Press Release # 14-087 (<http://a841-tfpweb.nyc.gov/dotpress/2014/10/citi-bike-program-in-new-york-city/#more-339>)

- ・ Citi Bike のサービス提供エリアをブルックリン区の未供用地域、マンハッタン区のハーレム地区を含む未供用地域、クイーンズ区へと拡大する。(右図参照)
- ・ Citi Bike の運営システム(ソフトウェア)をアップグレードするなど、サービス強化を図る。
- ・ Citi Bike は、全米にフィットネスクラブを展開する「Equinox Fitness」社<sup>7</sup>の Harvey Spevak CEO、全米有数の不動産開発会社「The Related Companies」<sup>8</sup>の Jeff Blau CEO、個人投資家の Jonathan Schulhof 氏らにより新たに設立された投資会社「Bikeshare Holdings LLC」より出資を受ける。
- ・ Bikeshare Holdings LLC は Alta を買収する。Alta は、公共交通の分野で世界的に有名なウォルター氏を新 CEO に迎える。
- ・ Citi Bike は民間資本による事業として継続し、Citi はスポンサーシップに基づく出資額を 7 千 50 万ドル(約 83 億 2 千万円)<sup>9</sup>に増額し、これを 2024 年まで継続する。
- ・「Goldman Sachs Investment Group」<sup>10</sup>は Citi Bike に 1 千 5 百万ドル(約 17 億 7 千万円)を追加融資する。
- ・ 年会費を 95 ドル(約 11,200 円)から 149 ドル(約 17,600 円)に値上げする。但し、ニューヨーク市住宅公団(New York City Housing Authority)<sup>11</sup>が運営する公営住宅の居住者、及び低中所得者への融資等を行う指定の地域開発信用組合(Community Development Credit Union)<sup>12</sup>の会員に対し、同会費を 60 ドル(約 7,100 円)に減額する現行制度は継続(金額据置)する。
- ・ Citi Bike の規模拡大はニューヨーク市に一定の雇用を生み出すことが期待される。NYCBS は地元からの採用活動や技術指導に取り組んでおり、親会社である Alta は今回の拡充計画に併せ、本社をオレゴン州ポートランド市からニューヨーク市へ移転する。
- ・ DOT は、引続き、地域の要望を汲み取るよう努める。その一環として、市民が駐輪ステーションの設置場所を提案できるウェブサイト<sup>13</sup>を再開する。



Citi Bike サービス提供エリア将来構想図。「Phase III (Potential Expansion)」と記された薄黄色の区域へサービス提供エリアを拡大する構想がある。(DOT Press Release # 14-087 より転載。)

<sup>7</sup> Equinox Fitness (<http://www.equinox.com/>)

<sup>8</sup> The Related Companies (<http://www.related.com/>)

<sup>9</sup> 1 米ドル=118 円で換算した場合の概算額。以下、日本円換算の場合は同様。

<sup>10</sup> Goldman Sachs Investment Group (<http://www.goldmansachs.com/>)

<sup>11</sup> New York City Housing Authority (<http://www.nyc.gov/html/nycha/html/home/home.shtml>)

<sup>12</sup> Community Development Credit Union (<http://www.cdcu.coop/about-us/what-is-a-cdcu/>)

<sup>13</sup> New York City Bike Share - DOT's station suggestion portal (<http://a841-tfpweb.nyc.gov/bikeshare/>)

来年(2015年)初旬には、早速、ブルックリン区のウィリアムズバーグ北部地区(Northern Williamsburg)、グリーンポイント地区(Greenpoint)、ベッドフォード・スタイベサント地区(Bedford-Stuyvesant)、クイーンズ区のロング・アイランド・シティ地区(Long Island City)でサービス提供を開始するといえます。(※2011 年9月に発表された当初計画時からサービス提供予定エリアに含まれていた地区。2頁の計画図で「Phase II Expansion (First Stations)」と記され、薄黄色に着色された区域。)

また、トロッテンバーグ DOT 長官は、Citi Bike がニューヨーク市の5区全てを対象とするプログラム「Five-Borough Program」になることが最終目標だとし、当面の拡充計画に加え、ブロンクス区やスタテンアイランド区を含むサービス提供エリア将来構想図(前頁図)も併せて発表しました。DOT は、必要となる財源確保策を含め、将来構想の実現可能性を引続き関係者と緊密に協議するとのことでした。

### 3 今後の展開

クイーンズ区出身で、今回 Alta 新 CEO に就任したウォルター氏は、英ロンドン交通局(Transport for London)<sup>14</sup>の財政企画部門執行責任者(Managing Director for Finance and Planning)、香港の鉄道事業者である香港鐵路有限公司(Mass Transit Railway Corporation / MTR)<sup>15</sup>の CEO などを歴任し、特に2009年~2011年にかけては、ニューヨーク都市圏交通局(Metropolitan Transportation Authority / MTA)<sup>16</sup>の CEO を務めています。

記者発表に同席した Citi のスカイラー国際公共部門執行副代表も、Citi Bike を導入したブルームバーグ前ニューヨーク市長の下、副市長まで歴任した人物であり、今後の Citi Bike 拡充計画は、ニューヨーク市と関係が深い面々が揃う体制下で実行に移されます。

本年1月のニューヨーク市長就任以降、Citi Bike に関し目立った発言等のなかったデブラシオ市長からも、「Citi Bike の拡充は、市内各地域へのアクセスを向上させ、交通ネットワークの不平等解消に資する」とのコメントが出され、市内部における推進体制も整ったものと推察されます。

拡充計画が実施されることで、Citi Bike は、2011年の当初計画規模「駐輪ステーション600箇所、自転車10,000台」を達成し、いよいよ本格規模での運営へと移行します。

一方、この度のサービス提供エリア拡充では、7日間利用料(25ドル)、24時間利用料(9.95ドル)は据え置かれていましたが、年間利用料は95ドルから149ドルへと約1.57倍の大幅値上げとなりました。更に、週末利用者、月間利用者、旅行者に対する新たな料金体系の導入可能性についても検討するとしており、規模の拡大に伴い利用者負担は増加していくことが見込まれます。

Citi Bike の利用が鈍化する冬季期間を利用し、NYCBS は自転車や駐輪ステーションの全面的なオーバーホールを行い、来春の自転車シーズン到来に備えるとしています。2015年

<sup>14</sup> Transport for London (<https://www.tfl.gov.uk/>)

<sup>15</sup> Hong Kong Mass Transit Railway Corporation (<http://www.mtr.com.hk/en/customer/main/index.html>)

<sup>16</sup> New York Metropolitan Transportation Authority (<http://www.mta.info/>)

の自転車シーズンが始まる頃、大幅に値上げされた新料金体系が利用者にとってどう評価されるのか。また、新たな体制と規模の下、Citi Bike の運営がどのように推移していくのか、今後の展開が一層注目されます。

(吉川所長補佐 島根県松江市派遣)

